

「ふるさと」に住まう

野瀬 隆平

うさぎ追いし かの山 こぶな釣りし かの川

日本人が「ふるさと」と云うときには、こんな光景を思い浮かべるのだろうか。緑の多い自然豊かな地で、自らの力で土地を耕し自給自足の生活を送る。これが、本来の人間らしい暮らしかも知れない。

政府が「新しい資本主義」の名のもとで推進しようとしている政策に「地方創生」というのがある。これからの主役は地方であり、地方を活性化することで新しい展開が開ける。自然あふれる田園地帯で働く。その仕事は農作業とは限らない、と云うものだ。

少子高齢化によって、近い将来やって来る過疎化に対する対策の一つと考えられている。住民の少ない地域社会では、道路、電気、下水道に始まり、医療サービスの提供など、およそ人間が生活する上で、どうしても必要な社会インフラを単独で維持するのは難しい。どうすれば良いのか。過疎化した町や村の人たちを、近くの拠点となる場所に集まってもらい一緒に生活する。

このような構想は、今から 40 年も前、大平首相の時代に、すでに打ち出されていた。ただ当時と違うのは、近ごろ社会生活に浸透してきた「デジタル」の要素が取り込まれていることで、より高度なものになっている。「デジタル都市構想」と称される所以である。

考えられている生活の場は、童謡にあるような自然豊かな「ふるさと」とは違うかも知れないが、過疎化した地域の人々が集まって、快適な生活が営めるのであれば、それでも良いのではなかろうか。

東京近郊の駅前が再開発され、高齢者も住める新しい生活空間に作り替える例も出てきた。同じように地方にもそれぞれの拠点に、似たようなものが作られることになるのではないか。

将来を見通して、どんなことが、いつどの程度の確率で起こるのかを、正確に予測するのは至難の業である。その点、人口統計から推論して導かれる予測は、ほぼ確実に当たる。それだけに、着実に対策を実行しておくべきだ。決して無駄になることが無いからである。